

# 平成28年度 長浜市財政概況

滋賀県長浜市

計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがあります

# 各会計決算の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D				実質収支額 E=C-D
				継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
一 般 会 計	55,187	53,524	1,663	191	274	0	465	1,198
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	14,260	13,918	342	0	0	0	342
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	290	284	6	0	0	0	6
	後期高齢者医療保険特別会計	1,264	1,258	6	0	0	0	6
	介護保険特別会計	10,836	10,416	419	0	0	0	419
	休日急患診療所特別会計	41	36	5	0	0	0	5
	公共下水道事業特別会計	5,416	5,345	71	0	1	0	70
	農業集落排水事業特別会計	1,357	1,354	3	0	0	0	3
	簡易水道事業特別会計	374	341	33	0	0	0	33
合 計	89,025	86,476	2,548	191	275	0	466	2,082

会計名	収益的收入	収益の支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	資本的收入	資本の支出	差引	累積資金残高 (△資金不足)	
企 業 会 計	病院事業会計	15,078	16,356	△ 1,279	△ 5,253	1,051	2,851	△ 1,801	6,474
	老人保健施設事業会計	451	448	3	108	0	15	△ 15	252
合 計	15,528	16,804	△ 1,276	△ 5,145	1,051	2,867	△ 1,816	6,727	

# 普通会計決算の概要

## ■ 決算規模は前年度を上回る

歳入は552億28百万円(△0.9%)、歳出は535億60百万円(+0.5%)となり、前年度を上回りました。

◎決算規模が前年度を上回った主な要因

- ①繰上償還の実施により、公債費が9億28百万円増加しました。
- ②人事院勧告による給与改定や地域手当の復元により、人件費が2億19百万円増加しました。
- ③臨時福祉給付金や自立支援給付事業により、扶助費が3億47百万円増加しました。

◎歳入面では、普通交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金等が減少したほか、子育て少子化対策の一環として多子世帯保育料負担軽減事業の実施により保護者負担金等が2億4百万円減少しました。

## ■ 市税総額は微増

固定資産税が28百万円減少(△0.4%)したものの、個人市民税は納税義務者や給与所得の増加により29百万円(+0.5%)、軽自動車税は制度改正により44百万円(+13.9%)増加し、市税全体として13百万円の増加(+0.1%)となりました。

## ■ 一般財源は減少

市税が13百万円増加したものの、地方消費税交付金が2億52百万円、臨時財政対策債が5億37百万円減少し、これに加えて合併算定替の段階的縮減により普通交付税は7億6百万円減り、一般財源総額は16億46百万円減少(△4.1%)しました。

## ■ 将来にわたる財政負担の減

市債残高、債務負担行為額の減、基金残高の増により、将来にわたる財政負担は50億14百万円改善されました。

市債残高	: △30億45百万円 (498億90百万円 → 468億45百万円)
債務負担行為額	: △90百万円 (24億12百万円 → 23億22百万円)
基金残高	: +18億79百万円 (355億63百万円 → 374億42百万円)

## ■ 財政指標

経常収支比率は、地方消費税交付金や普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源が減少したことから、5.4割上昇(悪化)し、89.5%となりました。

※普通会計は、地方財政統計上の会計であり、本市では一般会計・休日急患診療所特別会計を合算し、一般会計・各特別会計間の繰入れ、繰出しの重複部分を控除する等の処理を行い算出するものです。  
※合併算定替とは、市町村合併後の一定期間、合併市町村の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される関係市町村の普通交付税額の合算額を下回らないようにする特例措置です。

# 普通会計決算の状況(決算規模の状況)

歳入は552億28百万円(△0.9%)、歳出は535億60百万円(+0.5%)となり、前年度を上回りました。

・決算規模が前年度を上回った主な要因は以下のとおりです。

- ①繰上償還の実施により、公債費が9億28百万円増加しました。
- ②人事院勧告による給与改定や地域手当の復元により、人件費が2億19百万円増加しました。
- ③臨時福祉給付金や自立支援給付事業により、扶助費が3億47百万円増加しました。

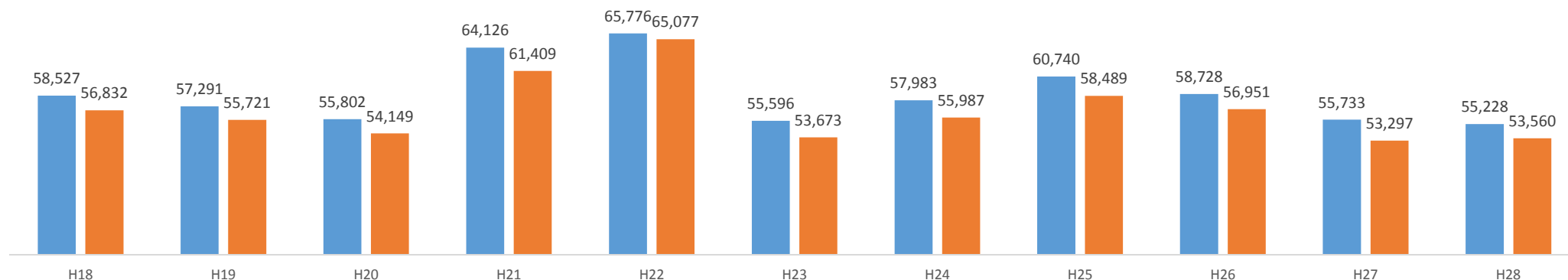
・歳入面では、普通交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金等が減少したほか、子育て少子化対策の一環として多子世帯保育料負担軽減事業の実施により保護者負担金等が2億4百万円減少しました。

・普通交付税の合併算定替の縮減が進み、基幹的な一般財源の減少が続くことから、財政計画に基づき、限られた財源の効率的な運用を図り、健全な財政運営を行う必要があります。

決算規模の推移

■歳入 ■歳出

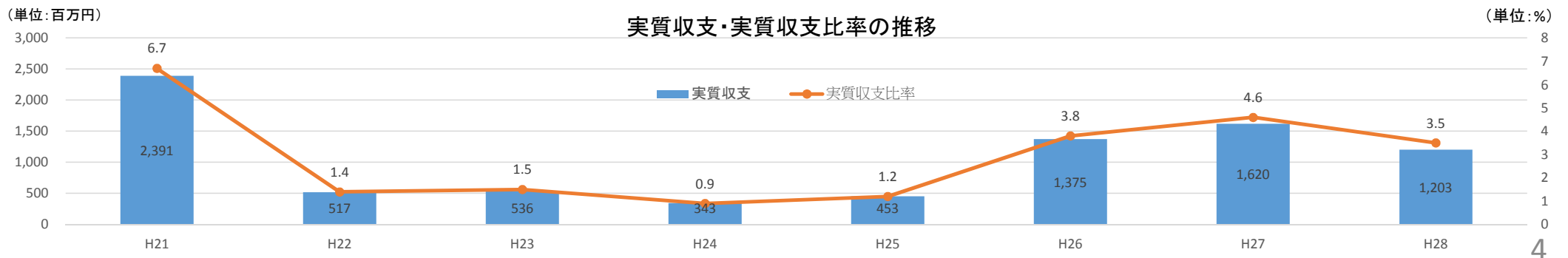
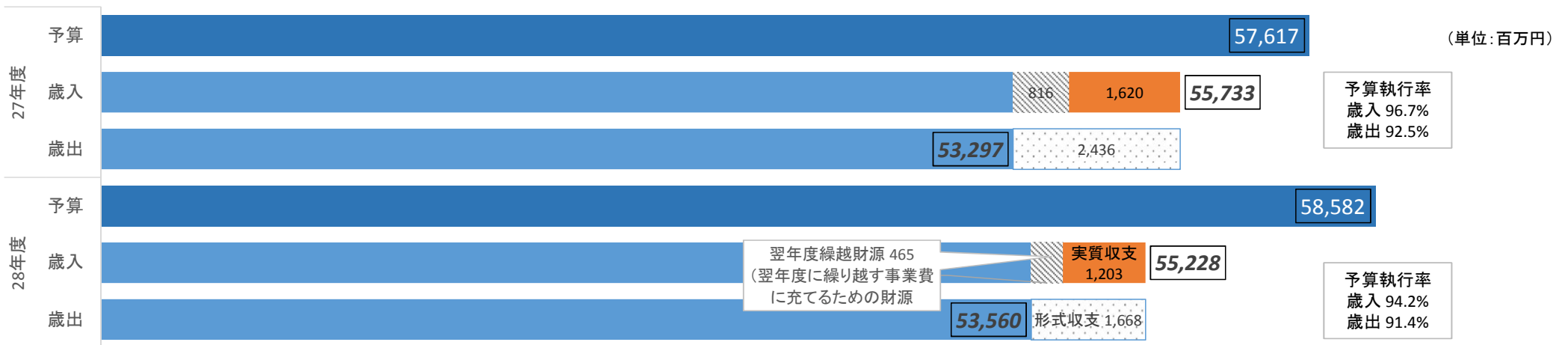
(単位:百万円)



# 普通会計決算の状況(予算執行・収支の状況)

実質収支額は12億3百万円となり、4億17百万円の減少(△25.8%)

・実質収支額は前年度より減少し、実質収支比率は3.5%で1.1ポイント低下しました。



# 普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

歳入決算額は552億28百万円で、前年度比5億5百万円減(△0.9%)

・**市税は前年度比13百万円増**

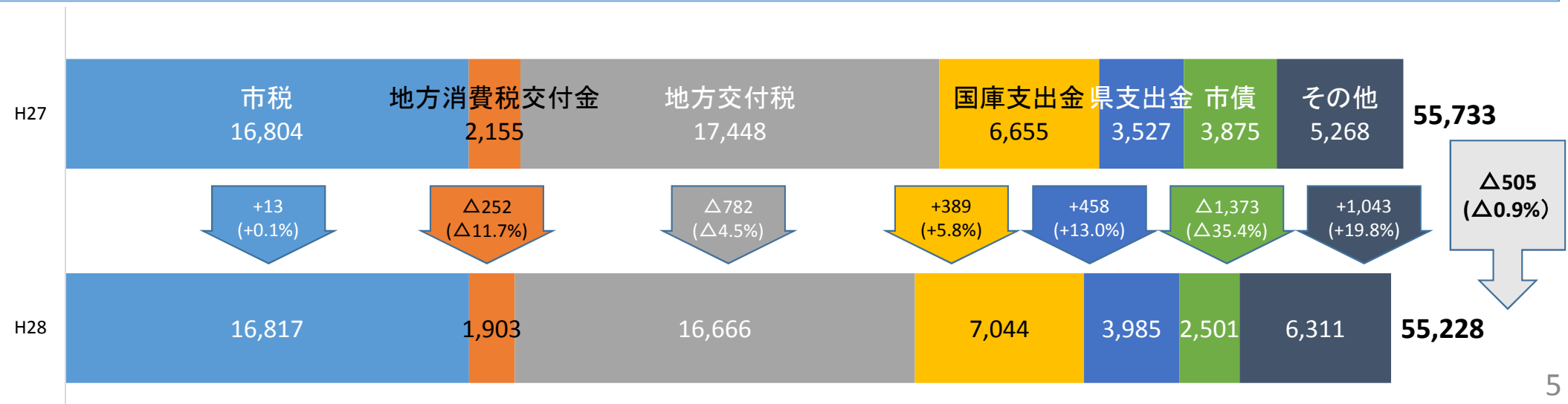
固定資産税やたばこ税が落ち込んだものの、個人市民税は納税義務者や給与所得の増加により増加し、また軽自動車税は制度改正により増加したため、市税全体で+0.1%となりました。

・**地方交付税は前年度比7億82百万円減**

普通交付税は合併算定替の縮減により7億73百万円減少したこと等により7億6百万円減少し、地方交付税全体で△4.5%となりました。

・**市債は前年度比13億73百万円減**

防災行政無線整備事業債や臨時財政対策債の減少により、△35.4%となりました。



# 普通会計決算の状況(歳入決算の概要)

## 自主財源比率は40.6%で前年度から上昇(改善)

・自主財源比率は40.6%となり、前年比+2.5ポイントとなりました。比率が上昇した原因は、自主財源のうち繰入金が5億66百万円、前年度繰越金が6億59百万円増加し、一方で依存財源となる地方交付税が7億82百万円、市債が13億73百万円減少したことによるものです。

・地方交付税が歳入の30.2%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。今後も普通交付税の合併算定替えの縮減が進む中、交付税以外の財源確保に向けた取組が求められています。

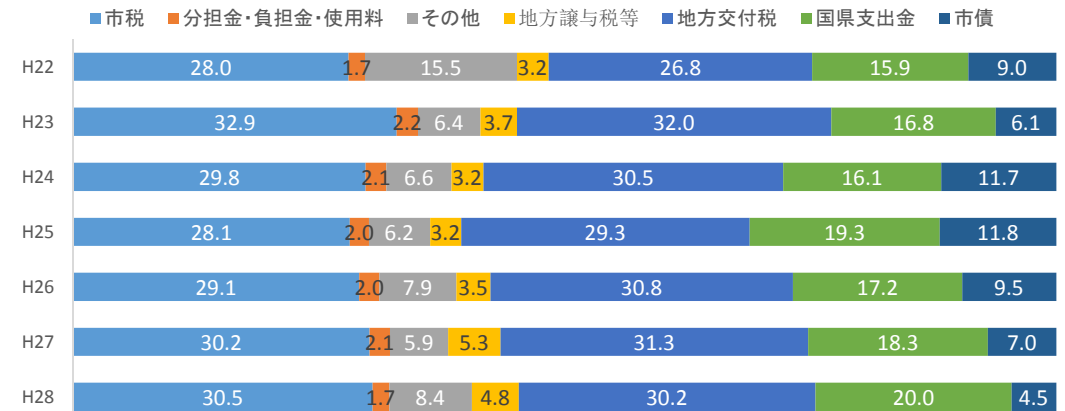
## 主要一般財源は全体で前年度から12億30百万円の減少

・市税は13百万円の微増となったものの、普通交付税は7億6百万円の減少、臨時財政対策債は5億37百万円の減少となり、全体で△3.6%となりました。

・普通交付税については、合併算定替えの縮減が進み、今後も減少していくことから、来年度以降の主要一般財源は減少していく傾向にあります。

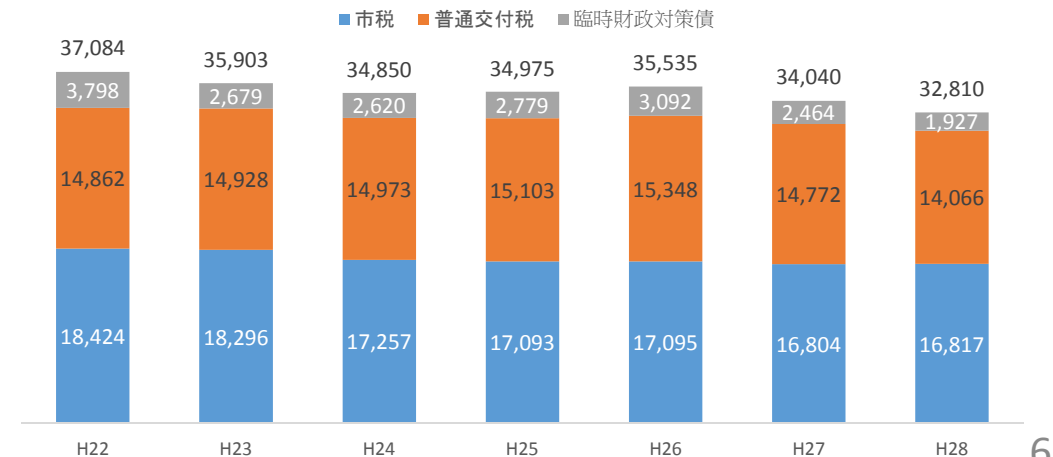
歳入構成割合

(単位:%)



主要一般財源の推移

(単位:百万円)



# 普通会計決算の状況(市税・普通交付税の概要)

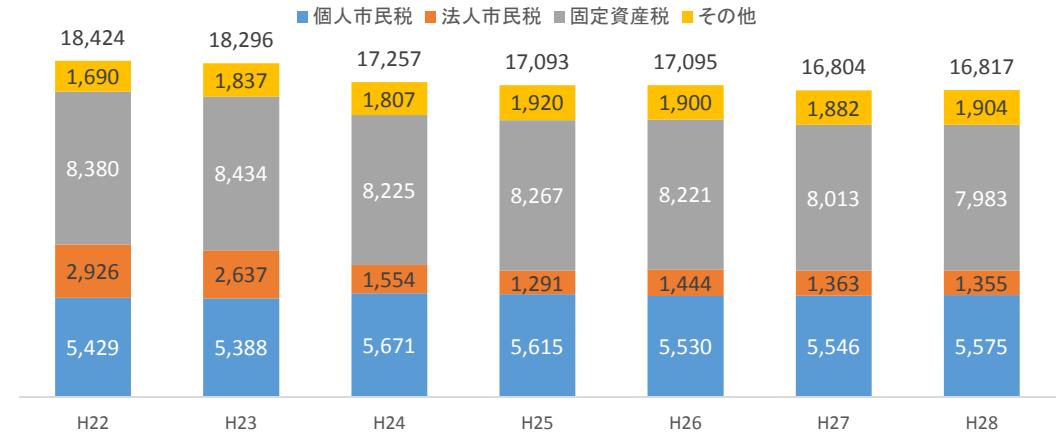
## 市税は全体で前年度から13百万円の微増

- ・個人市民税は、納税義務者や給与所得の増加により29百万円の増(+0.5%)となりましたが、法人市民税は、主要法人の減益減収等により8百万円の微減(△0.6%)となりました。
- ・固定資産税は、主要法人の償却資産の減少により30百万円の減(△0.4%)となりました。

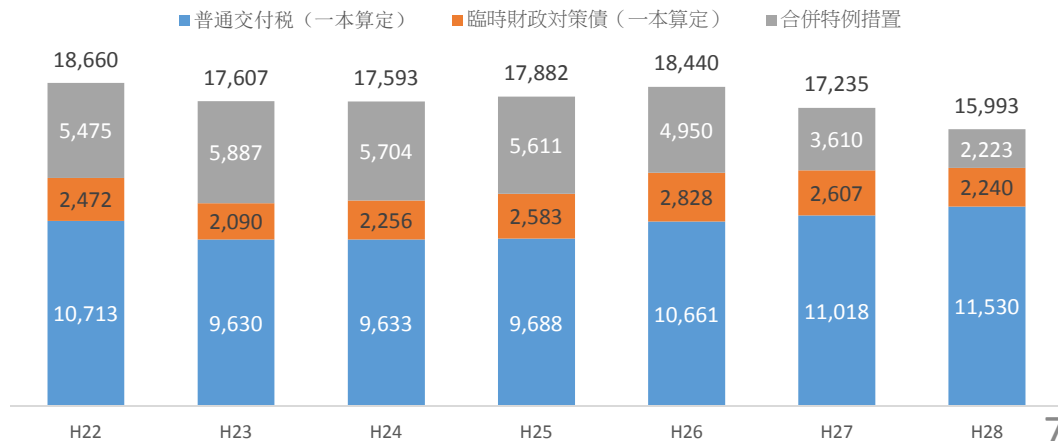
## 普通交付税・臨時財債は合併算定替の縮減等により大幅減

- ・普通交付税は、基準財政収入額が市民税(法人税割)や地方消費税交付金の増により増加したことや、基準財政需要額が包括算定経費や地域経済・雇用対策費の減により減少したことにより140億66百万円となり、7億6百万円の減(△4.8%)となりました。
- ・臨時財政対策債は19億27百万円となり、5億37百万円の減(△21.8%)となりました。
- ・本市では平成27年度から普通交付税の合併算定替の縮減が始まり、徐々に合併後の一自治体として算定された額(一本算定)に近づいていきます。合併特例措置された額は前年度から13億87百万円の減(△38.4%)となり、平成32年度を最後に終了します。

市税の推移



普通交付税・臨時財政対策債の推移





# 普通会計決算の状況(目的別決算の概要)

歳出決算額は535億60百万円で、前年度比2億63百万円増(+0.5%)

・**民生費は前年度比7億53百万円増**

高齢者福祉施設管理運営事業は減少したものの、臨時福祉給付金やしょうがい者自立支援給付費、児童福祉施設整備支援事業等が増加したため、前年度から+4.3%となりました。

・**総務費は前年度比15億78百万円減**

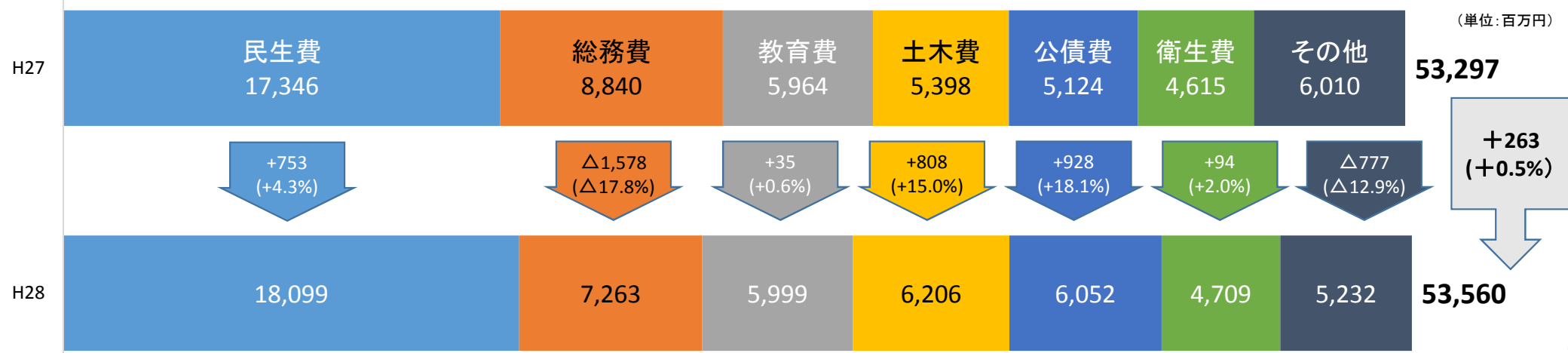
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金や公共施設等保全整備基金等の積立金のほか、庁舎整備費等が大きく減少したため、前年度から△17.8%となりました。

・**土木費は前年度比8億8百万円増**

長浜駅周辺整備事業や雪寒対策費が大きく増加したことにより、+15.0%となりました。

・**公債費は前年度比9億28百万円増**

計画的な繰上償還により市債元金償還金が2億6百万円減少したものの、15億89百万円の繰上償還を行ったため、+18.1%となりました。



# 普通会計決算の状況(性質別決算の概要)

## ・人件費は前年度比2億19百万円増

人事院勧告による給与改定や地域手当の復元のほか、費目の変更により、全体で+2.9%となりました。

## ・扶助費は前年度比3億47百万円増

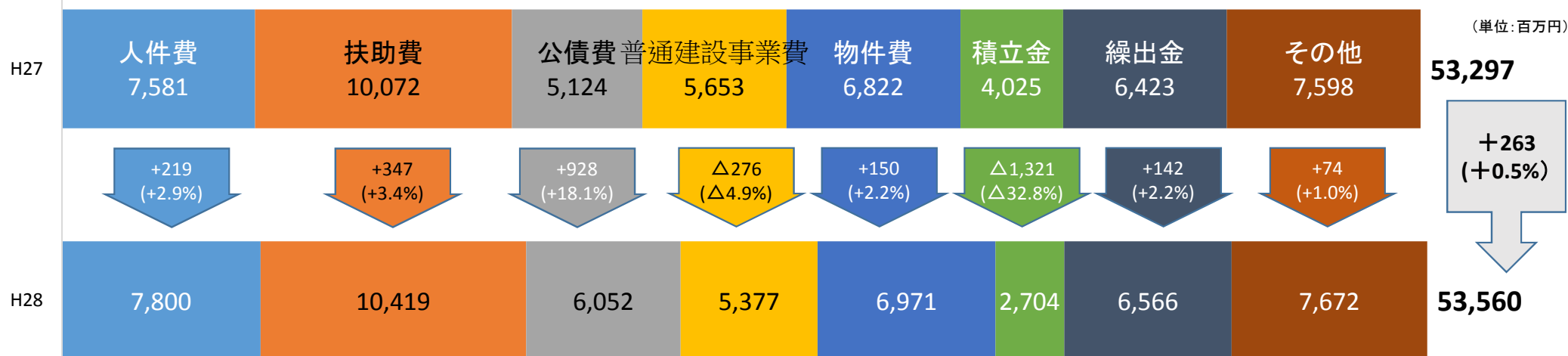
児童手当扶助費は減少したものの、臨時福祉給付金やしょうがい者自立支援給付費の増加により、前年度から+3.4%となりました。

## ・普通建設事業費は前年度比2億76百万円減

長浜駅周辺整備事業や児童福祉施設整備支援事業が増加したものの、移動系防災行政無線整備事業や認定こども園整備事業等の大型建設事業の終了により減少により、△4.9%となりました。

## ・積立金は前年度比13億21百万円減

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金や公共施設等保全整備基金への積立が減少したことにより、△32.8%となりました。



# 普通会計決算の状況(義務的経費・投資的経費)

## 義務的経費は増加し、投資的経費は減少

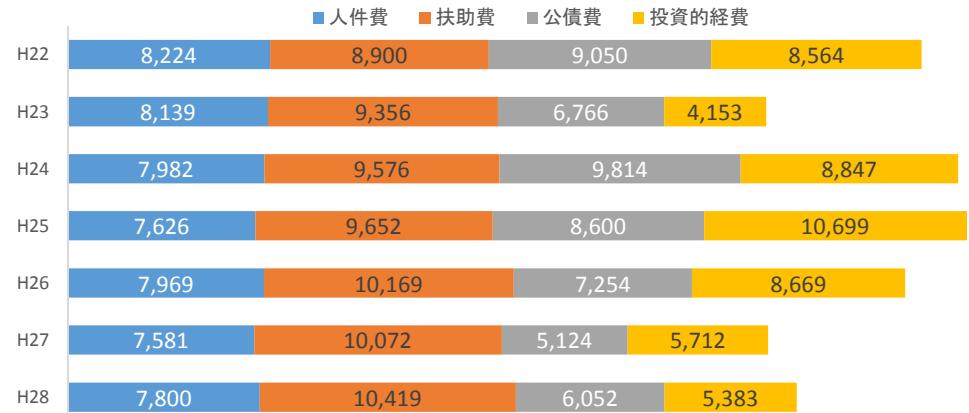
- ・人件費は、平成28年度は人事院勧告による給与改定や地域手当の復元等により増加しましたが、平成21年度以降減少傾向にあります。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金やしょうがい者自立支援給付費等が増加し、今後も増加するものと見込まれます。
- ・公債費は、平成28年度の繰上償還により増加しましたが、これまでの計画的な繰上償還により、毎年の償還額は着実に減少しています。
- ・投資的経費は、移動系防災行政無線や認定こども園等の大型建設事業の終了により、前年度から3億30百万円減少しています。

## 投資的経費の減少により市債発行額は減少 市債残高は計画的な繰上償還の実施により減少

- ・投資的経費は平成7年度をピークに減少していましたが、合併によるまちづくりの本格化により近年事業費が増加しており、特に平成25年度は新庁舎、保健福祉複合施設、神照運動公園等の整備や小・中学校エアコン整備によりピークを迎えましたが、その後3年連続で減少しています。
- ・市債の発行は、投資的経費が増加した場合も必要最小限に抑えプライマリーバランスを黒字化させていることから、市債残高は平成18年度をピークに着実に減少しています。

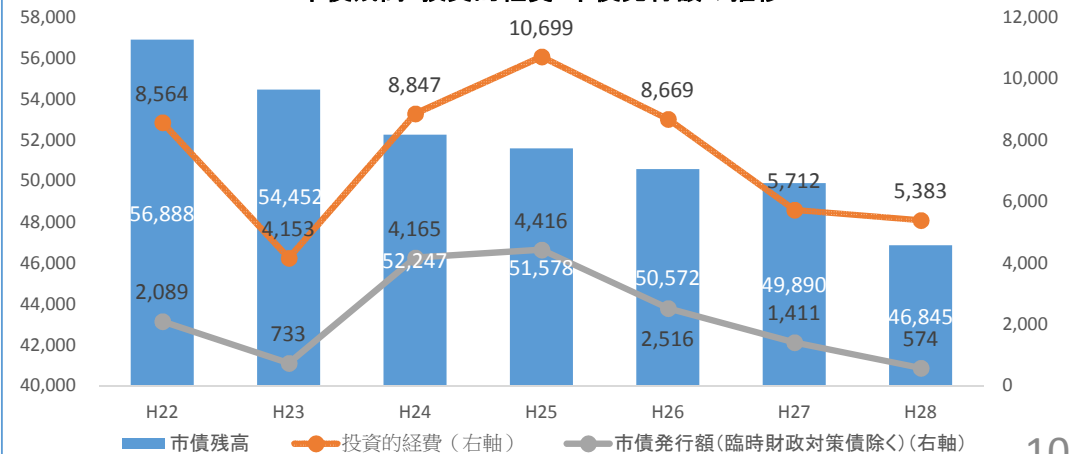
義務的経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)



市債残高・投資的経費・市債発行額の推移

(単位:百万円)



# 市債の状況

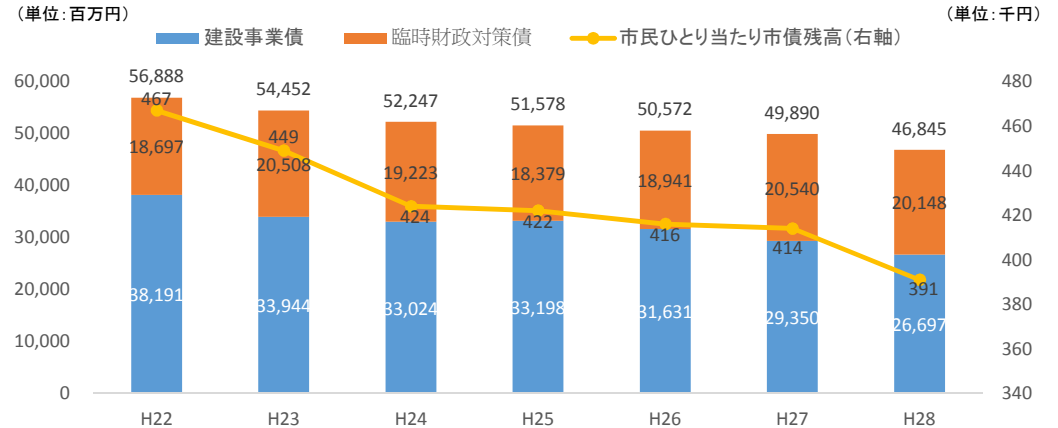
## 普通会計の市債残高は計画的に削減

- 普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークに減少傾向にあり、平成24年度からの計画的な繰上償還により市債残高は468億45百万円と30億45百万円減少(△6.1%)しています。
- 財政計画による財政健全化指標は、市民ひとり当たり市債残高を県内都市平均374千円以下に縮減することにより、改善・維持することとしていますが、普通会計ベースで依然これを上回っており、引き続き計画的な繰上償還を行うなど、債務の削減を進める必要があります。

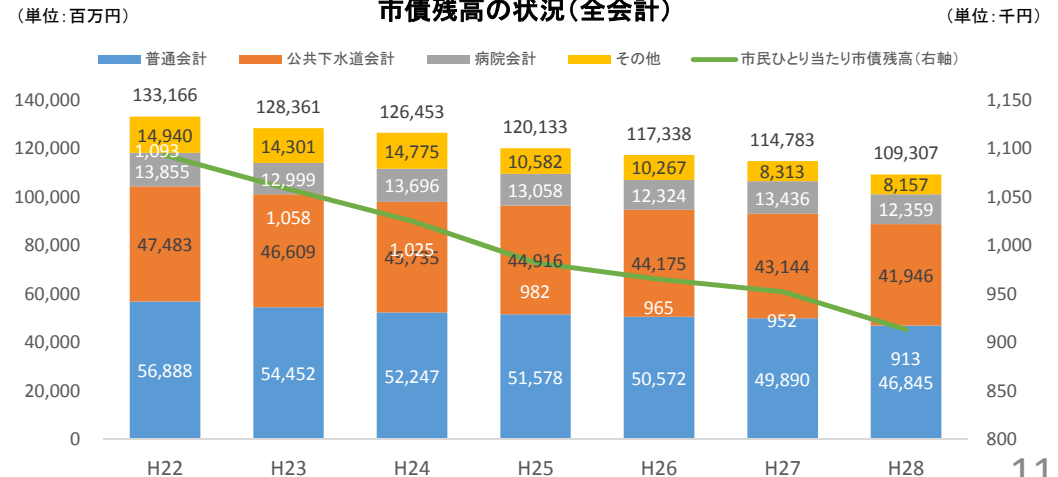
## 全会計の市債残高は54億76百万円の減少

- 普通会計における市債残高の減少のほか、公共下水道事業では11億98百万円(△2.7%)、病院事業では10億77百万円(△8.7%)減少し、全会計で54億76百万円(△4.7%)の減となりました。
- 市民ひとり当たり市債残高は、913千円となっており減少傾向にあります。

市債残高の状況(普通会計)



市債残高の状況(全会計)



# 基金の状況

## 将来の財政需要に備えるため特目基金を積み立て

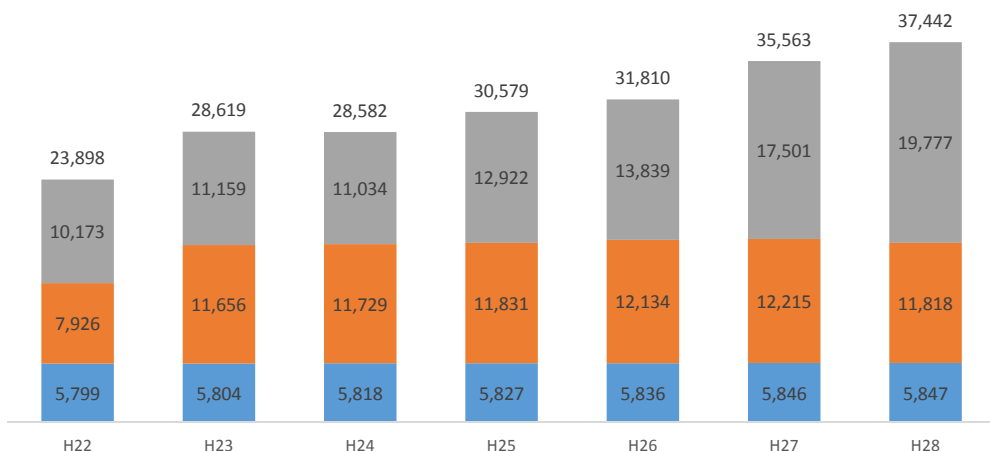
・平成28年度は特定目的基金を22億76百万円積み立てており、公共施設等整備基金に18億99百万円、山間へき地医療体制整備基金に3億円を積み立てました。

・大変厳しい財政運営が見込まれる時期に備えて予め基金を積み立て、それを後年度に取り崩すことにより、交付税縮減の影響を緩和し、緩やかに歳出を削減していきます。

### 基金残高の推移

(単位:百万円)

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 特定目的基金



(単位:百万円)

基金名	27年度末現在高	28年度積立額	28年度取崩額	28年度末現在高
財政調整基金	5,846	0	0	5,847
減債基金	12,215	80	477	11,818
職員退職手当基金	1,676	210	0	1,886
ふるさと振興基金	361	45	30	377
地域福祉基金	1,289	4	40	1,253
文化芸術振興基金	116	5	0	121
教育施設整備基金	2,086	0	0	2,086
庁舎建設整備基金	1,435	0	0	0
協働でつくる長浜まちづくり基金	4,074	52	0	4,126
丹生ダム対策基金	61	4	0	66
電源立地地域対策交付金等事業基金	34	0	1	33
中心市街地活性化基金	1,310	0	37	1,273
地球温暖化防止対策推進基金	135	0	25	110
山間へき地医療体制強化基金	519	300	0	833
過疎地域自立促進特別事業基金	80	0	0	80
江のふるさと振興基金	30	0	30	0
公共施設等保全整備基金	1,329	45	0	1,374
地域の元気づくり基金	422	0	27	395
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	1,167	0	171	996
公共施設等整備基金	1,375	1,899	0	4,710
保育士等確保緊急対策基金積立金	0	60	0	60
一般会計合計	35,563	2,704	838	37,442
国民健康保険財政調整基金	304	100	0	404
診療所管理運営基金	13	0	0	0
介護保険財政調整基金	76	0	0	76
公共下水道事業減債基金	568	0	82	486
農業集落排水処理施設管理基金	23	0	0	23
簡易水道施設管理基金	84	0	0	84
土地開発基金(現金)	758	97	81	775
土地開発基金(土地)	344	19	30	333
公共建築物長浜市産材調達管理基金(現金)	15	10	15	11
公共建築物長浜市産材調達管理基金(原木)	20	15	10	24
全会計合計	37,769	2,946	1,057	39,657

※庁舎建設整備基金は平成28年4月1日で廃止し、公共施設等整備基金に引き継ぎました。

# 財政指標の状況

## 経常収支比率は89.5%で、5.4ポイント上昇(悪化)

- ・多子世帯保育料負担軽減事業に伴う保護者負担金等(特定財源)の減少や、各種手当の増加等により、人件費や扶助費の経常経費充当一般財源額が増加したため、比率の分子となる経常経費充当一般財源額は、5億65百万円増加しました。
- ・経常一般財源額は、普通交付税や地方消費税交付金が大きく減少し、10億57百万円減少しました。また、臨時財政対策債は、5億37百万円減少したため、比率の分母(経常一般財源額+臨時財政対策債)は、15億93百万円減少し、経常収支比率の悪化の要因となっています。
- ・経常収支比率から、普通交付税の合併算定替の影響額を除いた場合、比率は94.8%となりました。合併算定替の縮減により、財政の硬直化が一層進むことが見込まれます。

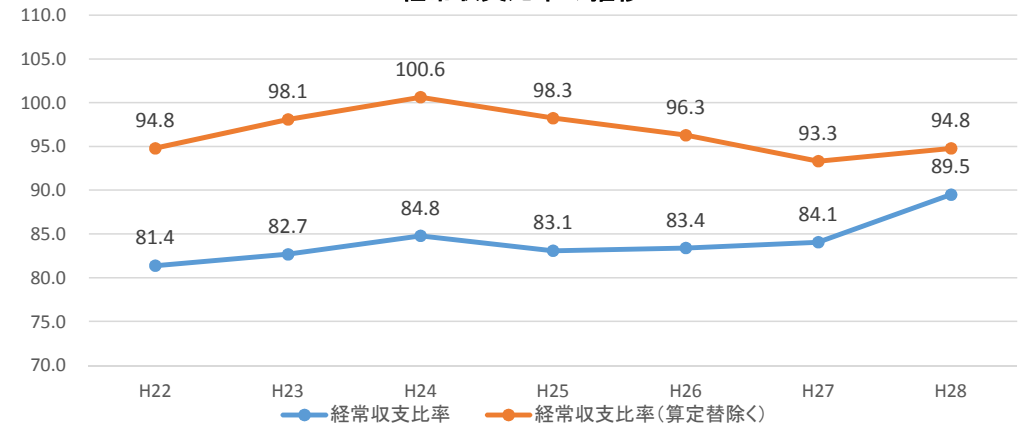
## 健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

- ・市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」、及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持できました。
- ・今後は病院事業の累積赤字が予想される中、公営企業の資金不足にも留意していく必要があります。

- 健全化判断比率とは:「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標
- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
  - ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
  - ・実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
  - ・将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率:公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

経常収支比率の推移

(単位:%)



	平成27年度	平成28年度	増減(ポイント)
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	8.5%	6.1%	△2.4
将来負担比率	-	-	-

会計名	資金不足比率
病院事業会計	-
老人保健施設事業会計	-
公共下水道事業特別会計	-
農業集落排水事業特別会計	-
簡易水道事業特別会計	-